

議案第 11 号

平成 31 年度白井市一般会計補正予算 (第 6 号)

平成31年度 白井市一般会計補正予算（第6号）

平成31年度白井市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ236,105千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,931,466千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の追加は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和元年9月2日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方特例交付金		245,442	△58,430	187,012
	1. 地方特例交付金	80,800	△39	80,761
	2. 子ども・子育て支援臨時交付金	164,642	△58,391	106,251
11. 地方交付税		1,160,076	△84,225	1,075,851
	1. 地方交付税	1,160,076	△84,225	1,075,851
13. 分担金及び負担金		636,832	6,841	643,673
	2. 負担金	635,352	6,841	642,193
15. 国庫支出金		2,804,058	181,908	2,985,966
	1. 国庫負担金	2,147,636	69,317	2,216,953
	2. 国庫補助金	637,764	112,591	750,355
16. 県支出金		1,308,954	△83,878	1,225,076
	1. 県負担金	733,241	68,604	801,845
	2. 県補助金	442,023	△152,482	289,541
19. 繰入金		728,831	33,779	762,610
	1. 基金繰入金	728,828	424	729,252
	2. 特別会計繰入金	3	33,355	33,358
20. 繰越金		200,000	37,868	237,868
	1. 繰越金	200,000	37,868	237,868
21. 諸収入		494,703	10,596	505,299
	4. 雑入	450,700	10,596	461,296
22. 市債		1,454,008	191,646	1,645,654
	1. 市債	1,454,008	191,646	1,645,654

款	項	補正前の額	補正額	計
補正されなかった	款項に係る額	10,662,457	0	10,662,457
歳入	合計	19,695,361	236,105	19,931,466

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		198,985	4,319	203,304
	1. 議会費	198,985	4,319	203,304
2. 総務費		2,277,718	△2,673	2,275,045
	1. 総務管理費	1,568,647	△5,431	1,563,216
	2. 徴税費	338,002	4,820	342,822
	3. 戸籍住民基本台帳費	241,614	5,958	247,572
	4. 選挙費	90,604	△4	90,600
	5. 統計調査費	18,841	△4,101	14,740
	6. 監査委員費	20,010	△3,915	16,095
3. 民生費		7,890,816	6,298	7,897,114
	1. 社会福祉費	3,152,706	18,794	3,171,500
	2. 児童福祉費	4,059,024	△11,716	4,047,308
	3. 生活保護費	656,143	136	656,279
	4. 国民年金費	22,893	△916	21,977
4. 衛生費		1,670,396	10,429	1,680,825
	1. 保健衛生費	561,194	7,693	568,887
	2. 清掃費	943,364	△56	943,308
	3. 上水道費	165,838	2,792	168,630
5. 農林水産業費		107,920	4,360	112,280
	1. 農業費	107,757	4,360	112,117
6. 商工費		211,333	△992	210,341
	1. 商工費	211,333	△992	210,341

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 土木費		1,740,024	57,278	1,797,302
	1. 土木管理費	126,360	5,026	131,386
	2. 道路橋梁費	989,404	10,828	1,000,232
	4. 都市計画費	622,101	41,424	663,525
8. 消防費		1,215,517	500	1,216,017
	1. 消防費	1,215,517	500	1,216,017
9. 教育費		2,491,156	155,671	2,646,827
	1. 教育総務費	507,291	△16,219	491,072
	2. 小学校費	343,256	144,743	487,999
	3. 中学校費	255,694	34,986	290,680
	4. 社会教育費	512,955	861	513,816
	5. 保健体育費	871,960	△8,700	863,260
11. 公債費		1,836,481	915	1,837,396
	1. 公債費	1,836,481	915	1,837,396
補正されなかった款項に係る額		55,015	0	55,015
歳出合計		19,695,361	236,105	19,931,466

第2表 継続費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4. 衛生費	1. 保健衛生費	環境基本計画策定事業	14,916	平成31年度	5,068
				令和2年度	9,848

第3表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
7. 土木費	2. 道路橋梁費	市道新設改良事業（市道15-003号線道路改良工事）	54,140
9. 教育費	2. 小学校費	小学校施設改修等に要する経費（池の上小学校トイレ改修工事）	144,758
	3. 中学校費	中学校施設改修等に要する経費（七次台中学校柔剣道場吊り天井等耐震改修工事）	35,045

第4表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設改修等事業	22,800	普通貸借 又は 証券発行	5. 0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。	123,100	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
中学校施設改修等事業	26,300				46,900			
臨時財政対策債	673,608				744,354			
計	1,454,008				1,645,654			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 市税	9,102,105	0	9,102,105	45.7
2. 地方譲与税	145,200	0	145,200	0.7
3. 利子割交付金	10,000	0	10,000	0.1
4. 配当割交付金	51,500	0	51,500	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	57,300	0	57,300	0.3
6. 地方消費税交付金	1,042,900	0	1,042,900	5.2
7. ゴルフ場利用税交付金	25,100	0	25,100	0.1
8. 自動車取得税交付金	33,900	0	33,900	0.2
9. 環境性能割交付金	17,100	0	17,100	0.1
10. 地方特例交付金	245,442	△58,430	187,012	0.9
11. 地方交付税	1,160,076	△84,225	1,075,851	5.4
12. 交通安全対策特別交付金	6,500	0	6,500	0.0
13. 分担金及び負担金	636,832	6,841	643,673	3.2
14. 使用料及び手数料	126,413	0	126,413	0.6
15. 国庫支出金	2,804,058	181,908	2,985,966	15.0
16. 県支出金	1,308,954	△83,878	1,225,076	6.2
17. 財産収入	19,439	0	19,439	0.1
18. 寄附金	25,000	0	25,000	0.1
19. 繰入金	728,831	33,779	762,610	3.8
20. 繰越金	200,000	37,868	237,868	1.2
21. 諸収入	494,703	10,596	505,299	2.5
22. 市債	1,454,008	191,646	1,645,654	8.3
歳入合計	19,695,361	236,105	19,931,466	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	198,985	4,319	203,304				4,319	1.0
2. 総務費	2,277,718	△2,673	2,275,045	45			△2,718	11.4
3. 民生費	7,890,816	6,298	7,897,114	50,858		3,228	△47,788	39.6
4. 衛生費	1,670,396	10,429	1,680,825				10,429	8.4
5. 農林水産業費	107,920	4,360	112,280				4,360	0.6
6. 商工費	211,333	△992	210,341				△992	1.1
7. 土木費	1,740,024	57,278	1,797,302			4,037	53,241	9.0
8. 消防費	1,215,517	500	1,216,017	267			233	6.1
9. 教育費	2,491,156	155,671	2,646,827	46,860	120,900		△12,089	13.3
10. 災害復旧費	2	0	2					0.0
11. 公債費	1,836,481	915	1,837,396				915	9.2
12. 諸支出金	13	0	13					0.0
13. 予備費	55,000	0	55,000					0.3
歳 出 合 計	19,695,361	236,105	19,931,466	98,030	120,900	7,265	9,910	100.0

2. 歳入

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方特例交付金	80,800	△39	80,761	1. 地方特例交付金	△39	・地方特例交付金 △39
計	80,800	△39	80,761			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 2. 子ども・子育て支援臨時交付金

1. 子ども・子育て支援臨時交付金	164,642	△58,391	106,251	1. 子ども・子育て支援臨時交付金	△58,391	・子ども・子育て支援臨時交付金 △58,391
計	164,642	△58,391	106,251			

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	1,160,076	△84,225	1,075,851	1. 普通交付税	△84,225	・普通交付税 △84,225
計	1,160,076	△84,225	1,075,851			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 民生費負担金	309,577	6,841	316,418	2. 児童福祉費負担金	6,841	・公立保育園給食費負担金 6,841
計	635,352	6,841	642,193			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	2,147,636	69,317	2,216,953	2. 児童福祉費負担金	69,317	・子育てのための施設等利用給付交付金 69,317
計	2,147,636	69,317	2,216,953			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	198,073	65,697	263,770	1. 社会福祉費補助金	1,224	・地域生活支援事業費等補助金 1,224
				2. 児童福祉費補助金	64,473	・子ども・子育て支援交付金 1,170 ・幼稚園就園奨励費補助金 △67,172 ・保育所等整備交付金 126,022 ・子ども・子育て支援事業費補助金 4,453
5. 教育費国庫補助金	17,387	46,860	64,247	1. 教育費補助金	46,860	・学校施設環境改善交付金 46,860
6. 消防費国庫補助金	0	34	34	1. 消防費国庫補助金	34	・消防団設備整備費補助金 34
計	637,764	112,591	750,355			

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費県負担金	730,760	68,604	799,364	2. 児童福祉費負担金	68,604	・ 子どものための教育・保育給付費負担金 33,946 ・ 子育てのための施設等利用給付交付金 34,658
計	733,241	68,604	801,845			

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 民生費県補助金	403,505	△152,715	250,790	1. 社会福祉費補助金	612	・ 地域生活支援事業補助金 612
				2. 児童福祉費補助金	△153,327	・ 安心子ども基金事業費補助金 △157,112 ・ 子ども・子育て支援補助金 1,170 ・ 認定子ども園施設整備交付金 2,615
5. 消防費県補助金	853	233	1,086	1. 消防費補助金	233	・ 消防防災施設強化事業補助金 △17 ・ 地域防災力向上総合支援補助金 250
計	442,023	△152,482	289,541			

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

3. 社会福祉事業推進基金繰入金	36,491	△3,613	32,878	1. 社会福祉事業推進基金繰入金	△3,613	・ 社会福祉事業推進基金繰入金 △3,613
5. 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金繰入金	78,814	4,037	82,851	1. 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金繰入金	4,037	・ 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金繰入金 4,037
計	728,828	424	729,252			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

1. 国民健康保険特別会計事業勘定繰入金	1	6,141	6,142	1. 国民健康保険特別会計事業勘定繰入金	6,141	・ 国民健康保険特別会計事業勘定繰入金 6,141
2. 介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	1	25,354	25,355	1. 介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	25,354	・ 介護保険特別会計保険事業勘定繰入金 25,354
3. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1,860	1,861	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,860	・ 後期高齢者医療特別会計繰入金 1,860

(款) 19. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
計	3	33,355	33,358			

(款) 20. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	200,000	37,868	237,868	1. 繰越金	37,868	・ 繰越金 37,868
計	200,000	37,868	237,868			

(款) 21. 諸収入 (項) 4. 雑入

2. 雑入	450,698	10,596	461,294	1. 雑入	10,596	・ 臨時職員等雇用保険負担金 4 ・ 千葉地裁平成27年(ワ)第1097号 事件の損害賠償金 10,592
計	450,700	10,596	461,296			

(款) 22. 市債 (項) 1. 市債

4. 教育債	57,000	120,900	177,900	1. 教育債	120,900	・ 小学校施設改修等事業 100,300 ・ 中学校施設改修等事業 20,600
5. 臨時財政対策債	673,608	70,746	744,354	1. 臨時財政対策債	70,746	・ 臨時財政対策債 70,746
計	1,454,008	191,646	1,645,654			

3. 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	198,985	4,319	203,304				4,319	2.給料	1,984	2) 一般職員人件費 4,319 2. 給料 1,984 ・職員 5人 1,984 3. 職員手当等 1,750 ・職員 1,750 4. 共済費 585 ・職員 585
							4,319	3.職員手当等	1,750	
								4.共済費	585	
計	198,985	4,319	203,304				4,319			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	923,292	△9,012	914,280	45			△9,057	2.給料	△8,075	1) 常勤特別職人件費 △2,796 2. 給料 △2,325 ・二役 △2,325 3. 職員手当等 319 ・二役 319 4. 共済費 △790 ・二役 △790 2) 一般職員人件費 △6,885 2. 給料 △5,750 ・職員 61人 △5,750 3. 職員手当等 5,398 ・職員 5,398 4. 共済費 △6,533 ・職員 △6,533 5) 文書管理に要する経費 11. 需用費
							△2,796	3.職員手当等	5,717	
								4.共済費	△7,323	
								11.需用費		
								13.委託料	669	
			△6,885							
				45			△45			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
							669		7) 顧問弁護士等委託事業に要する経費	669	
									13. 委託料	669	
									・ 訴訟事務委託料	669	
5. 財産管理費	219,118	3,581	222,699				3,581	13. 委託料	581	3) 公有財産の管理活用に要する経費	581
							581	15. 工事請負費	3,000	13. 委託料	581
										・ 解体工事実施設計業務委託	581
							3,000			5) 公共施設保全管理に要する経費	3,000
										15. 工事請負費	3,000
										・ 公共施設保全工事	3,000
計	1,568,647	△5,431	1,563,216	45			△5,476				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 税務総務費	207,833	4,820	212,653				4,820	2. 給料	3,266	2) 一般職員人件費	4,820
							4,820	3. 職員手当等	660	2. 給料	3,266
								4. 共済費	894	・ 職員 26人	3,266
										3. 職員手当等	660
										・ 職員	660
										4. 共済費	894
										・ 職員	894
計	338,002	4,820	342,822				4,820				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費	241,614	5,958	247,572				5,958	2.給料	1,981	1) 一般職員人件費 5,958 2. 給料 1,981 ・職員 28人 1,981 3. 職員手当等 3,337 ・職員 3,337 4. 共済費 640 ・職員 640
							5,958	3.職員手当等	3,337	
								4.共済費	640	
計	241,614	5,958	247,572				5,958			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	3,247	△4	3,243				△4	3.職員手当等	△4	1) 選挙管理委員会運営に要する経費 △4 3. 職員手当等 △4 ・職員 △4
							△4			
計	90,604	△4	90,600				△4			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査総務費	13,969	△3,951	10,018				△3,951	2.給料	△1,582	1) 一般職員人件費 △3,951 2. 給料 △1,582 ・職員 2人 △1,582 3. 職員手当等 △1,495 ・職員 △1,495 4. 共済費 △874 ・職員 △874
							△3,951	3.職員手当等	△1,495	
								4.共済費	△874	
2. 各種統計調査費	4,872	△150	4,722				△150	3.職員手当等	△150	

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									3. 職員手当等 ・職員	△150 △150
計	18,841	△4,101	14,740				△4,101			

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員 費	20,010	△3,915	16,095				△3,915	2. 給料	△1,312	2) 一般職員人件費 2. 給料 ・職員 2人 3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員	△3,915
							△3,915	3. 職員手 当等	△1,602		△1,312
								4. 共済費	△1,001		△1,312
計	20,010	△3,915	16,095				△3,915				△1,001

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉 総務費	449,541	13,267	462,808	2,308			10,959	2. 給料	6,500	1) 一般職員人件費 2. 給料 ・職員 57人 3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員 3) 保健福祉センター管理運営に 要する経費 11. 需用費	13,267
				2,281			10,986	3. 職員手 当等	4,483		6,500
								4. 共済費	2,284		6,500
								11. 需用費			4,483
			27			△27				2,284	2,284
2. 障害福祉 費	991,238	3,450	994,688	1,836			1,614	7. 賃金	1,000		
									13. 委託料	2,450	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							1,000		6) ●障がい者雇用・就労支援事業 業 1,000	
				1,836			614		7. 賃金 ・臨時職員賃金 1,000	
									8) ★地域生活支援拠点等整備事業 業 2,450	
									13. 委託料 ・障害者等安心生活支援事業委託料 2,450	
4. 老人福祉センター費	47,055	15,561	62,616				15,561	14. 使用料及び賃借料	△532	1) 老人福祉センター管理運営に要する経費 15,561
							15,561			
								15. 工事請負費	16,093	14. 使用料及び賃借料 △532 ・土地賃借料 △532 15. 工事請負費 16,093 ・駐車場整備工事 16,093
6. 国民健康保険費	402,761	△1,656	401,105				△1,656	28. 繰出金	△1,656	2) 国民健康保険特別会計事業勘定への繰出に要する経費 △1,656
							△1,656			
										28. 繰出金 △1,656 ・国民健康保険特別会計事業勘定へ △1,656
7. 介護保険費	593,737	△8,899	584,838				△8,899	28. 繰出金	△8,899	2) 介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費 △8,899
							△8,899			
										28. 繰出金 △8,899 ・介護保険特別会計保険事業勘定へ △8,899

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
9. 後期高齢者医療費	602,334	△2,929	599,405				△2,929 △2,929	28.繰出金	△2,929	2) 後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費 繰出金 ・後期高齢者医療特別会計へ
計	3,152,706	18,794	3,171,500	4,144			14,650			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	989,018	△135,466	853,552	△93,307		△3,613	△38,546	14.使用料及び賃借料	5,373	6) ★待機児童対策事業 14. 使用料及び賃借料 ・子育て支援施設賃借料保証金	△12,701		
				△28,475		△3,613	19,387					5,373	
										19.負担金補助及び交付金	△140,839	19. 負担金補助及び交付金 ・私立保育園施設整備費補助金 ・子育て支援施設工事負担金	5,373 △18,074
				△64,832			△57,933					13) ●私立幼稚園振興事業 19. 負担金補助及び交付金 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 ・実費徴収に係る補足給付費	△122,765 △122,765 △126,275 3,510
2. 児童措置費	2,019,189	139,462	2,158,651	138,748			714	11.需用費	311	4) 私立保育所等入所児童に要する経費 13. 委託料 6) 子育てのための施設等利用費の給付に要する経費 11. 需用費			
				33,946			△33,946	12.役務費	440				
								13.委託料					
				104,802			34,660	18.備品購入費	76				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19.負担金補助及び交付金	138,635	・消耗品費 197 ・印刷製本費 114 12. 役務費 440 ・手数料 440 18. 備品購入費 76 ・事務用備品 76 19. 負担金補助及び交付金 138,635 ・子育てのための施設等利用給付費 138,635
4. 保育所費	753,997	△15,712	738,285	1,273		6,841	△23,826	2. 給料	△10,241	1) 一般職員人件費 △16,183 2. 給料 △10,241 ・職員 75人 △10,241 3. 職員手当等 △3,294 ・職員 △3,294 4. 共済費 △2,648 ・職員 △2,648 2) 保育園事務及び運営に要する経費 471 7. 賃金 465 ・臨時職員賃金 465 11. 需用費 19. 負担金補助及び交付金 6 ・臨時職員等保険料負担金 6
							△16,183	3. 職員手当等	△3,294	
								4. 共済費	△2,648	
								7. 賃金	465	
								11. 需用費		
								19. 負担金補助及び交付金	6	
			1,273		6,841	△7,643				
計	4,059,024	△11,716	4,047,308	46,714		3,228	△61,658			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	33,838	136	33,974				136	2. 給料	112	1) 一般職員人件費 136
							136			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							3.職員手当等	128	2. 給料 ・職員 4人	112 112
							4.共済費	△104	3. 職員手当等 ・職員	128 128
									4. 共済費 ・職員	△104 △104
計	656,143	136	656,279					136		

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金費

1. 国民年金 総務費	22,893	△916	21,977				△916	2.給料	△395	1) 一般職員人件費	△916		
								3.職員手当等	△240			2. 給料	△395
								4.共済費	△281			・職員 2人	△395
										3. 職員手当等	△240		
										・職員	△240		
										4. 共済費	△281		
										・職員	△281		
計	22,893	△916	21,977				△916						

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生 総務費	199,220	2,634	201,854				2,634	2.給料	2,330	1) 一般職員人件費	2,634		
								3.職員手当等	272			2. 給料	2,330
								4.共済費	32			・職員 30人	2,330
										3. 職員手当等	272		
										・職員	272		
										4. 共済費	32		
										・職員	32		

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 環境衛生費	17,449	5,068	22,517				5,068 5,068	13.委託料	5,068	4) 環境基本計画推進に要する経費 5,068 13. 委託料 ・【継】環境基本計画策定業務委託料 5,068
5. 公害対策費	11,562	△9	11,553				△9 △9	3.職員手当等	△9	3) 放射能対策事業に要する経費 △9 3. 職員手当等 ・職員 △9
計	561,194	7,693	568,887				7,693			

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	936,506	△56	936,450				△56 △56	2.給料 3.職員手当等 4.共済費	△165 256 △147	1) 一般職員人件費 △56 2. 給料 △165 ・職員 6人 △165 3. 職員手当等 256 ・職員 256 4. 共済費 △147 ・職員 △147
計	943,364	△56	943,308				△56			

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 上水道費

2. 水道事業会計費	154,995	2,792	157,787				2,792 2,792	19.負担金補助及び交付金	2,699	1) 公営企業への補助及び出資に要する経費 2,792 19. 負担金補助及び交付金 2,699 ・水道総合対策補助金 2,699
------------	---------	-------	---------	--	--	--	----------------	---------------	-------	--

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 上水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							24.投資及び出資金	93	24. 投資及び出資金 ・水道事業会計へ	93 93
計	165,838	2,792	168,630					2,792		

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

2. 農業総務費	52,884	4,362	57,246				4,362 4,362	2.給料	2,284	1) 一般職員人件費 2. 給料 ・職員 9人 3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員	4,362 2,284 2,284 1,171 1,171 907 907
								3.職員手当等	1,171		
								4.共済費	907		
3. 農業振興費	37,190	△2	37,188				△2 △2	3.職員手当等	△2	5) 放射能対策事業に要する経費	△2
										3. 職員手当等 ・職員	△2 △2
計	107,757	4,360	112,117				4,360				

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	37,156	△992	36,164				△992 △992	2.給料	△102	1) 一般職員人件費 2. 給料 ・職員 5人 3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員	△992 △102 △102 △733 △733 △157 △157
								3.職員手当等	△733		
								4.共済費	△157		

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	211,333	△992	210,341				△992			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	126,360	5,026	131,386				5,026	2.給料	3,078	1) 一般職員人件費 5,026 2. 給料 3,078 ・職員 15人 3,078 3. 職員手当等 1,458 ・職員 1,458 4. 共済費 490 ・職員 490
							5,026	3.職員手当等	1,458	
								4.共済費	490	
計	126,360	5,026	131,386				5,026			

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路維持費	401,918	4,609	406,527				4,609	15.工事請負費	4,609	3) 市道維持修繕に要する経費 4,609 15. 工事請負費 4,609 ・道路修繕工事 4,609
							4,609			
2. 道路新設改良費	390,406	6,219	396,625			4,037	13.委託料	2,182	2) ★市道新設改良事業 6,219 13. 委託料 2,182 ・不動産鑑定等委託料 532 ・物件調査委託料 1,650 15. 工事請負費 4,037 ・道路新設改良工事 4,037	
						4,037	15.工事請負費	4,037		
計	989,404	10,828	1,000,232			4,037	6,791			

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 都市計画 総務費	305,860	41,424	347,284				41,424	2. 給料	1,432	1) 一般職員人件費 4,528 2. 給料 1,432 ・職員 20人 1,432 3. 職員手当等 2,866 ・職員 2,866 4. 共済費 230 ・職員 230 6) 下水道事業特別会計への繰出 に要する経費 36,896 28. 繰出金 36,896 ・下水道事業特別会計へ △2,123 ・下水道事業特別会計(臨時 分) 39,019
							4,528	3. 職員手当等	2,866	
								4. 共済費	230	
							36,896	28. 繰出金	36,896	
計	622,101	41,424	663,525				41,424			

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

2. 非常備消 防費	24,459	0	24,459	17			△17	18. 備品購 入費	500	2) ●消防団体制強化事業 18. 備品購入費
				17			△17			
4. 災害対策 費	27,002	500	27,502	250			250	18. 備品購 入費	500	4) ★地域防災力向上事業 500 18. 備品購入費 500 ・防災用資機材 500
				250			250			
計	1,215,517	500	1,216,017	267			233			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	245,955	△16,219	229,736				△16,219	2. 給料	△9,844	1) 常勤特別職人件費 355
							355			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								3.職員手当等	△4,172	2. 給料 ・教育長	△78 △78
								4.共済費	△2,203	3. 職員手当等 ・教育長	453 453
										4. 共済費 ・教育長	△20 △20
							△16,574			2) 一般職員人件費	△16,574
										2. 給料 ・職員 24人	△9,766 △9,766
										3. 職員手当等 ・職員	△4,625 △4,625
										4. 共済費 ・職員	△2,183 △2,183
計	507,291	△16,219	491,072				△16,219				

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	213,341	△15	213,326				△15 △15	3.職員手当等	△23	1) 一般職員人件費	△15
								4.共済費	8	3. 職員手当等 ・職員	△23 △23
										4. 共済費 ・職員	8 8
3. 学校建設費	94,621	144,758	239,379	34,032	100,300		10,426	13.委託料	3,718	2) 小学校施設改修等に要する経費	144,758
				34,032	100,300		10,426	15.工事請負費	141,040	13. 委託料 ・改修工事施工監理委託料	3,718 3,718
										15. 工事請負費 ・小学校校舎改修工事	141,040 141,040

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	343,256	144,743	487,999	34,032	100,300		10,411			

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	112,879	△59	112,820				△59	2. 給料	7	1) 一般職員人件費 △59 2. 給料 7 ・職員 3人 7 3. 職員手当等 △17 ・職員 △17 4. 共済費 △49 ・職員 △49
							△59	3. 職員手当等	△17	
								4. 共済費	△49	
3. 学校建設費	116,025	35,045	151,070	12,828	20,600		1,617	13. 委託料	2,748	2) 中学校施設改修等に要する経費 35,045 13. 委託料 2,748 ・改修施工監理委託料 2,748 15. 工事請負費 32,297 ・体育館改修工事 32,297
				12,828	20,600		1,617	15. 工事請負費	32,297	
計	255,694	34,986	290,680	12,828	20,600		1,558			

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務費	73,105	△6,208	66,897				△6,208	2. 給料	△3,491	1) 一般職員人件費 △6,208 2. 給料 △3,491 ・職員 7人 △3,491 3. 職員手当等 △2,518 ・職員 △2,518 4. 共済費 △199 ・職員 △199
							△6,208	3. 職員手当等	△2,518	
								4. 共済費	△199	

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 文化センター費	241,286	7,069	248,355				7,069	2.給料	2,831	1) 一般職員人件費 7,069 2. 給料 2,831 ・職員 22人 2,831 3. 職員手当等 3,270 ・職員 3,270 4. 共済費 968 ・職員 968
							7,069	3.職員手当等	3,270	
								4.共済費	968	
計	512,955	861	513,816				861			

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

1. 保健体育総務費	99,649	△9,293	90,356				△9,293	2.給料	△4,818	1) 一般職員人件費 △9,293 2. 給料 △4,818 ・職員 9人 △4,818 3. 職員手当等 △2,791 ・職員 △2,791 4. 共済費 △1,684 ・職員 △1,684
							△9,293	3.職員手当等	△2,791	
								4.共済費	△1,684	
2. 体育施設費	54,135	584	54,719				584	15.工事請負費	584	2) 市民プール管理運営に要する経費 584 15. 工事請負費 584 ・市民プール塩素タンク下端工事 584
							584			
3. 学校給食費	718,176	9	718,185				9	3.職員手当等	9	5) 放射能対策事業に要する経費 9 3. 職員手当等 9 ・職員 9
							9			

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	871,960	△8,700	863,260				△8,700			

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,738,197	12	1,738,209				12	23.償還金 利子及 び割引 料	12	1) 市債(元金)の償還に要する 経費 _____ 12 23. 償還金利子及び割引料 ・ 償還金(元金) _____ 12
							12			
2. 利子	98,284	903	99,187				903	23.償還金 利子及 び割引 料	903	
							903			
計	1,836,481	915	1,837,396				915			

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考		
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	退職手当 負担金				計	
補正後	長等	3		23,422	10,042	(4.30)	1,863	35,327	5,970	41,297	
	議員	21	77,400		32,637	(4.40)		110,037	28,170	138,207	
	その他	1,522	83,085					83,085	517	83,602	
	計	1,546	160,485	23,422	42,679		1,863	228,449	34,657	263,106	
補正前	長等	3		25,825	10,732	(4.30)	401	36,958	6,780	43,738	
	議員	21	77,400		32,637	(4.40)		110,037	28,170	138,207	
	その他	1,522	83,085					83,085	517	83,602	
	計	1,546	160,485	25,825	43,369		401	230,080	35,467	265,547	
比較	長等	0		△ 2,403	△ 690		1,462	△ 1,631	△ 810	△ 2,441	
	議員	0	0		0			0	0	0	
	その他	0	0					0	0	0	
	計	0	0	△ 2,403	△ 690		1,462	△ 1,631	△ 810	△ 2,441	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(57) 360		1,452,398	992,695	2,445,093	477,403	2,922,496	
補正前	(62) 360		1,464,215	985,645	2,449,860	486,225	2,936,085	
比較	(△5) 0	0	△ 11,817	7,050	△ 4,767	△ 8,822	△ 13,589	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	27,671	90,339	17,129	34,329	36	154,813	440
	補正前	28,948	90,960	16,591	34,265	36	149,033	440
	比較	△ 1,277	△ 621	538	64	0	5,780	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	3,163	25,434	345,981	245,935	47,425	
	補正前	2,568	24,994	344,819	244,368	48,623	
	比較	595	440	1,162	1,567	△ 1,198	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 11,817	その他の増減分	△11,817		
職員手当等	7,050	その他の増減分	7,050	扶養手当 △ 1,277 地域手当 △ 621 住居手当 538 通勤手当 64 時間外勤務手当 5,780 休日勤務手当 595 管理職手当 440 期末手当 1,162 勤勉手当 1,567 退職手当負担金 △ 1,198	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)
令和元年7月1日現在	平均給料月額 (円)	299,753	221,236	259,352	321,235
	平均給与月額 (円)	356,507	244,940	305,119	367,288
	平均年齢	43歳 5月	56歳 1月	40歳 11月	45歳 10月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,421	235,845	251,334	304,811
	平均給与月額 (円)	357,033	261,027	288,315	337,589
	平均年齢	44歳 0月	58歳 11月	39歳 6月	45歳 10月

イ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年 7月1日現在	1級	45 (9)	14.4 (20.0)	1級	(5)	0.0 (62.5)	1級	3 (2)	30.0 (100.0)	1級	1	4.3
	2級	49 (3)	15.7 (6.7)	2級	(3)	0.0 (37.5)	2級	3	30.0	2級	8	34.8
	3級	67 (29)	21.5 (64.4)	3級	7	100.0	3級	3	30.0	3級	10	43.5
	4級	44 (4)	14.1 (8.9)				4級	1	10.0	4級	4	17.4
	5級	49	15.8									
	6級	18	5.8									
	7級	30	9.6									
	8級	10	3.2									
	計	312 (45)	100.0 (100.0)	計	7 (8)	100.0 (100.0)	計	10 (2)	100.0 (100.0)	計	23	100.0
平成31年 1月1日現在	1級	47 (13)	14.8 (31.0)	1級	(1)	0.0 (20.0)	1級	4 (2)	36.4 (100.0)	1級	4	17.4
	2級	47 (2)	14.8 (4.8)	2級	(4)	0.0 (80.0)	2級	4	36.4	2級	7 (1)	30.4 (100.0)
	3級	63 (9)	19.8 (21.4)	3級	7	100.0	3級	2	18.2	3級	10	43.5
	4級	61 (18)	19.2 (42.8)				4級	1	9.0	4級	2	8.7
	5級	33	10.4									
	6級	24	7.5									
	7級	33	10.4									
	8級	10	3.1									
	計	318 (42)	100.0 (100.0)	計	7 (5)	100.0 (100.0)	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	23 (1)	100.0 (100.0)

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査補	主査	副主幹	主幹・課長	参事・部長
技能労務職	調理員	主任調理員	主任調理員					
医療職(1)	栄養士	栄養士	主任栄養士	主任栄養士				
医療職(2)	保健師	保健師	主任保健師	主任保健師				

ウ 昇給

区分		合計	代表的な職種				
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	
補正後	職員数 (A) (人)	417	364	15	14	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	329	288	7	11	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	48	45	3		
		2号給 (人)	11	8		1	2
		3号給 (人)	8	7		1	
		4号給 (人)	200	168	4	8	20
		5号給 (人)	51	49		1	1
		6号給 (人)	7	7			
		12号給 (人)	3	3			
		16号給 (人)	1	1			
20号給 (人)							
比率 (B)/(A) (%)	78.9	79.1	46.7	78.6	95.8		
補正前	職員数 (A) (人)	422	370	15	14	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	345	304	7	11	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	52	47	3		2
		2号給 (人)	1			1	
		3号給 (人)	10	9		1	
		4号給 (人)	276	242	4	9	21
		6号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
		12号給 (人)	3	3			
		16号給 (人)	1	1			
20号給 (人)	1	1					
比率 (B)/(A) (%)	81.8	82.2	46.7	78.6	100.0		

エ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6.0%
支給対象職員数	417人
国の指定基準に基づく支給率	6.0%

オ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和元年7月1日現在)	6.7%	7.7%
特殊勤務手当の名称	防疫処理手当、災害対策業務手当、行旅病人等取扱手当、動物死体処理手当	

継続費についての平成29年度末までの支出額、平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					平成29年度末までの支出額	平成30年度末までの支出見込額	平成31年度支出予定額	平成31年度末までの支出予定額	令和2年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特定財源									
					国県支出金	地方債	その他							
4. 衛生費	1. 保健衛生費	環境基本計画策定事業	平成31年度	千円 5,068	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 34.0	
			令和2年度	9,848			9,848				9,848	66.0		
			計	14,916	0	0	0	14,916	0	0	5,068	5,068	9,848	100.0

地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高
並びに平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	29年度末現在高	30年度末現在高	31年度中増減見込み		31年度末現在高 見込額
			31年度中起債 見込額	31年度中元金 償還見込額	
1. 普通債					
(1) 総務	4,282,700	4,216,092	170,400	205,369	4,181,123
(2) 民生	466,805	423,015		49,907	373,108
(3) 衛生	735,142	896,105	78,500	22,297	952,308
(4) 農林水産業	3,200	3,168		91	3,077
(5) 土木	839,222	1,031,098	696,600	66,322	1,661,376
(6) 消防	45,570	44,760		1,460	43,300
(7) 教育	4,565,023	5,778,800	167,300	620,815	5,325,285
2. その他					
(1) 住民税等減税補てん債	310,755	234,256		52,935	181,321
(2) 臨時財政対策債	8,955,375	9,085,684	744,354	719,013	9,111,025
合計	20,203,792	21,712,978	1,857,154	1,738,209	21,831,923